

イングランド銀行(BOE)、包括的金融緩和を決定

情報提供資料

2016年8月5日

◇BOEは約7年ぶりに政策金利を引き下げ、0.25%にすることを決定【図表1】。
 ◇今後の英ポンド相場は、BOEによるさらなる金融緩和観測、欧州連合（EU）離脱決定を受けた経済的な下押し圧力の高まりなどを背景に、低位での推移を予想。

◆包括的な金融緩和を決定

2016年8月4日（現地時間）、BOEは金融政策委員会において、利下げや量的緩和の再開等を含む包括的な金融緩和を決定しました。具体的には以下の通りです。

- ①約7年ぶりとなる政策金利の引き下げ（0.5%→0.25%）
- ②利下げの効果を強固なものとするための金融機関向け低利融資制度（Term Funding Scheme）
- ③100億ポンド規模の投資適格級社債購入プログラム
- ④英国債を対象とする資産買入プログラムの規模を600億ポンド増額し、4,350億ポンドとすること

◆英国のEU離脱決定による不透明感への迅速な対応

今回包括緩和を決めた背景には、英国のEU離脱（BREXIT）決定による英景気への下押し圧力に対して迅速に対応する必要があったものとみられます。BOEのカーニー総裁は会見で、「時宜を得た、包括的な行動を行うことで、不透明性を低減させると同時に、英経済に必要な調整を支援することができる」と発言しています。

実際に、BREXIT選択以降、足元の英経済指標には悪化がみられます。先日公表された7月の英サービス部門購買担当者景気指数（PMI）は中立水準である50を下回りました。また、今回同時に公表された8月のインフレ報告書の中で、英中銀は2017年の実質GDP成長率見通しを0.8%と前回5月分（2.3%）から大幅に引き下げています。

◆今後の見通し

今後について、いったんBOEは、今回導入した包括緩和の効果を見極める展開となりそうです。ただし、声明文のなかで示されているように、今後の経済動向次第では、（すべての要素で）さらなる追加緩和措置が講じられる可能性があります。

事前の予想では、今回の委員会で何らかの金融緩和措置が講じられるとの見方が大勢でした。しかし、実際に発表された内容が予想以上のものであったことから、英ポンド相場は大きく反応しました。発表を受けて、英ポンドは、政策発表前の1英ポンド＝1.33米ドル台から大きく下落し、足元では1.31米ドル台で推移しています【図表2】。

BOEによるさらなる金融緩和観測、EU離脱決定を受けた経済的な下押し圧力の高まりなどが英ポンドの下落要因とみられます。加えて、今後EU離脱交渉の本格化に向けた政治的な不透明感が高まる点についても留意が必要とみています。

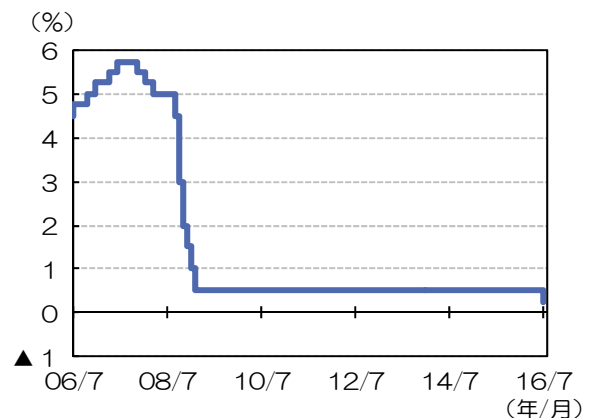
一方で今回の包括金融緩和措置によって、英長期金利には低下圧力がかかりやすくとみられます。したがって、欧州不動産市場等のリスク性資産に対しては、今回の緩和措置は総じてポジティブに作用すると考えます。

（2016年8月5日 11時執筆）

※最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

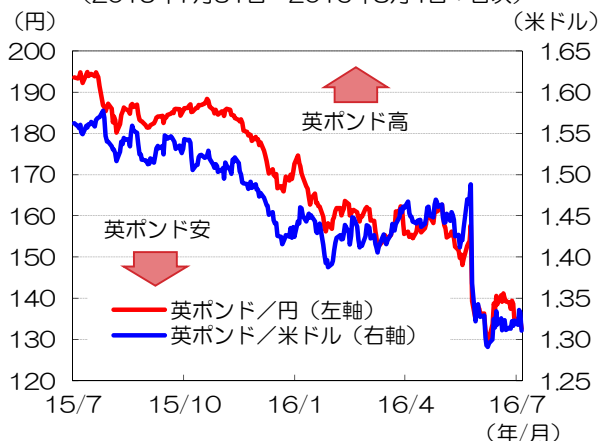
【図表1】政策金利の推移

（2006年7月31日～2016年8月4日：日次）



【図表2】英ポンドの為替相場の推移

（2015年7月31日～2016年8月4日：日次）



[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限3.78%（税抜3.5%）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※：上限年2.16%（税抜2.0%）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。